

ジャパン・プラットフォーム
ガザ人道危機対応支援プログラム対応計画
【パレスチナ・ガザ地区/ヨルダン川西岸地区】

2025年3月～2026年3月

本対応計画の事業は令和6年度補正予算に資する事業である。



©CCP

目次

1. 背景.....	3
2. 2024年度のプログラム成果および振り返り	3
3. これまでの JPF による支援実績	4
4. 優先事項.....	4
5. 対応方針.....	5
6. セクター別支援計画	6
〔生命維持のための人道的支援（①救助医療 ②食料配布 ③物資配布 ④給水）〕	6
（1）救助医療	6
（2）食料配布	7
（3）物資配布	7
（4）給水	8
〔人々の尊厳を守り、人間らしい生活を取り戻し継続的に営むための支援〕	9

※本対応計画は、2024年12月時点の情報に基づいている。JPFの加盟団体が当該国において具体的な事業を形成する際は、最新の情報および当該国における国際的な対応計画（Humanitarian Response Plan, Flash Appeal, Reported Impact Snapshot など）に則ることが前提となる。



©パルシック

1. 背景

パレスチナ・ガザ地区への支援を行ってきた先行の「ガザ人道危機対応計画」は、2022(令和 4)年補正予算による事業を以て一旦終了された。その一方で、2023 年 10 月 7 日、パレスチナ暫定自治区のガザ地区を実効支配するイスラム抵抗運動組織ハマスによるイスラエル奇襲攻撃と、それに対するイスラエルからガザ地区への 1 年以上にわたる大規模軍事作戦により¹、ガザ地区人口 210 万人中 190 万人が国内避難民(IDPs)となっている²。ヨルダン川西岸の住民を合わせると、310 万人が人道支援を必要としている³。

このような状況下、JPF 加盟 5 団体により、2023 年 10 月 17 日付で「パレスチナ自治区・ガザ地区における人道危機に対する新規緊急対応プログラム立ち上げに関する趣意書」が事務局に提出された。これを受け、JPF として翌 10 月 18 日に「ガザ人道危機対応支援」プログラムを立ち上げ、寄付を募った。こうした働きかけや努力が功を奏し、日本国政府は、2023 年 11 月 7 日にガザへの人道支援のための緊急無償資金協力の供与を決定し、外務省より JPF へ 6 億円が配分された。これにより 2023 年 12 月 22 日より 6 団体 8 事業（1 調査を含む）が実施され、ガザ地区の人々への人道支援（主に食料、水、食料以外の医薬品等を含む生活物資（NFI））、保健衛生と心理社会的支援等）が 50 万人以上に届けられた。さらに 2024(令和 6)年度緊急準備金のうち 3 億円が 6 月 15 日付で当プログラムに配分され、現在 8 団体により 8 事業が緊急人道支援として実施され、さらに 20 万人以上への裨益が見込まれている。

今般、令和 6 年度補正予算が、当プログラムへは 2.78 億円配分され、ガザ地区同様イスラエルからの攻撃対象となっている同じくパレスチナ自治区内・ヨルダン川西岸地区も含め、緊急人道支援が届けられることが強く期待されている。

2. 2024 年度のプログラム成果および振り返り

JPF はガザ地区における人道危機に対応すべく、2023 年度は、政府緊急追加拠出により 6 団体が 6 事業を、令和 5 年度当初予算チャレンジ枠により 1 団体 1 事業を、さらに民間資金により 1 団体 1 初動調査を実施した。

2024 年度においては、上記政府緊急追加拠出により立ち上げられた本プログラムの延長・拡大のために当初予算緊急準備金が 6 月に 3 億円配分され、8 団体 8 事業が実施されている。加えて 12 月に同じく緊急準備金が追加で 1 億円本プログラムに配分され、JPF としてガザ地区への継続支援が計画されている。

¹

https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/danwa/pageit_000001_00018.html#:~:text=2023%E5%B9%B410%E6%9C%887,%E3%82%8C%E3%80%81%E4%BA%BA%E8%B3%AA%E3%81%AB%E3%81%AA%E3%81%A3%E3%81%9F%E3%80%82

² Reported impact snapshot | Gaza Strip (3 December 2024) | United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs - occupied Palestinian territory

³ Occupied Palestinian Territory | OCHA

3. これまでの JPF による支援実績

JPF は、2023(令和 5)年度に立ち上げられたガザ人道危機対応支援プログラムとして 2023 年 11 月から現在までに 16 事業（民間資金による 1 緊急初動調査を含む）を実施し、総事業費は約 8.4 億円、総裨益者数は約 78 万人以上である。加えて令和 6 年度当初予算緊急準備金の再配分（1 億円）が決定されている。

4. 優先事項

2024 年 12 月 24 日現在で、パレスチナ人の犠牲者は 45,338 人以上、負傷者は 107,764 人に上っている⁴。ガザ地区内での人道支援ニーズについては、食料安全保障及び栄養面においては、91%(195 万人)が IPC フェーズ 3(危機的状況)かそれ以上の飢餓に近い状態にあり、なかでも 6～23 か月の乳児と女性の 96%が最低限必要とされる栄養を摂取できていないと報告されている。水衛生面においては、62%(140 万人)の人々が 1 日に必要とされる飲用水 6 リットルを満たせておらず、100 万人の人々が劣悪な水衛生環境にある中疾病等のリスクに晒されている。保健医療分野においては、域内の 36 病院中 17 の病院が部分的にのみ機能しており、その他の医療施設も 3 割程度のみ部分的に機能しているに過ぎない。14,000 人が域外への緊急医療搬送を必要としているものの、5 月のラファ侵攻以降にガザ地区外へ例外的に搬送された患者数は 352 人に過ぎない。また、17,000 人に上る子どもたちが保護者と生き別れるなど保護を必要としている上、100 万人以上の子どもたちが心理社会的支援を必要としている。教育面においても、多くの生徒や教員が命を失っていると同時に、現在 658,000 人の生徒たちがフォーマル教育へのアクセスを絶たれてしまっている⁵。

また、ヨルダン川西岸地区では、2023 年 10 月以降、敵対行為や入植者による暴力が激化し、これまでに 700 人以上が死亡、4,555 人が家を追われ、家屋破壊や公共インフラへの損害が拡大している。さらに、移動制限により 330 万人以上の住民が影響を受け、生計が脅かされ、うち約 90 万人が緊急支援を必要としている⁶。

本プログラムでは、以下のように、まずはこうした人々の命を救い維持していくための人道支援ニーズに 대응していくこと、同時に戦時下における避難生活の中であっても人々が健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を少しでも確保できるよう保護し、戦後の復興をも見据えた支援を継続して行っていくことを優先事項とする。

⁴ OCHA, [Humanitarian Situation Update #249 | Gaza Strip](#)

⁵ OCHA, [Reported impact snapshot | Gaza Strip \(3 December 2024\) | United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs - occupied Palestinian territory](#)

⁶ OCHA, [Flash Appeal for the Occupied Palestinian Territory 2025](#)

優先事項 ⁷		優先事項内容
1	生命維持のための人道的支援（①救助医療 ②食料配布 ③物資配布 ④給水）	人道状況が著しく悪化しているガザ地区及びヨルダン川西岸のパレスチナ暫定自治区で生命の危機にある人々の食料・給水・NFIs や基本的な救助医療へのアクセスを確保し、生命維持を支援する
2	人々の尊厳を守り、人間らしい生活を取り戻し継続的に営むための支援	上記1を補完しつつ、戦後復興も見据えた中期的な視野により、本来通常の生活においてアクセスできる保健衛生医療サービスや教育、精神保健サービス等、命の危険に常に晒されている戦時下避難生活の人々を支え、生きる望みと人間らしい生活を取り戻すために繋げる支援を可能な限り継続的に行っていく。

5. 対応方針

プログラム概要（パレスチナ・ガザ地区及びヨルダン川西岸地区）

期 間	2025 年 3 月～2026 年 3 月
支援対象地域	パレスチナ・ガザ地区とヨルダン川西岸地区
2024 年度補正予算	278,000,000 円

今年度のプログラムにおいては、事務局が実施するコンセプトノート審査にて個別事業の予算配分を設定する。

コンセプトノート審査に際しての評価基準（2024 年度補正予算）

1. 申請団体の当該国・地域における他ファンドの獲得状況と活動方針
2. UNOCHA FLASH APPEAL OCCUPIED PALESTINIAN TERRITORY や Humanitarian Situation Update/Gaza Strip、Reported impact snapshot 等の情報や指針に一致して、生命の維持、最低限の生活の確保・権利保護に資する支援であること
3. JPF2024 年度補正予算の戦略目標の内容に合致した支援であること
4. 邦人の入国・入域ができない条件下において、事業団体の主体性確保、日本・JPF 支援のビジビリティ発揮を確認するための3要件⁸のいずれかを満たしていること
5. 現地の喫緊性・緊急性の度合い、人道支援の届きにくいところへ届けようとする支援・試みを重視する

⁷ 支援対象国における最新の人道危機状況、社会・経済状況、セクター別ニーズ/ニーズギャップの規模、他アクターによる支援状況/計画、国連が定める戦略目標（Strategic Objectives）、JPF の特性等を勘案したうえで、本プログラムにおいて JPF が推奨する事項。ただし、支援内容（セクターや地域等を含む）を制限するもの、本事項に適合しない支援内容を排除するものではない。

⁸ 1. 邦人職員を事業地の近隣地に派遣し、事業の実施について同職員が現場の実施を担う現地団体と密接に連絡を保ち指示を出せる体制にあること

2. 現在は邦人が立ち入りできないものの、過去において邦人職員が駐在し現地団体と二人三脚で事業実施を行った経験が豊富であって、そのように信頼関係のある現地団体に現場の実施を担ってもらうこと

3. 邦人の立ち入りができないものの、自らが現地事務所を立ち上げてそこで直接雇用した現地スタッフが本部邦人職員の指示を直接受けて事業を行うこと

6. セクター別支援計画

〔生命維持のための人道的支援（①救助医療 ②食料配布 ③物資配布 ④給水）〕

（１）救助医療

ガザの医療サービスは悪化の一途をたどっている。域内の一次医療施設は、137 のうち 51（37%）、二次医療施設⁹は 36 のうち 17（47%）、UNRWA ヘルスセンターは 27 のうち 7（26%）しか稼働しておらず、破壊された救急車の数は既に 130～145 台にも上る。域外からの緊急医療チームは現在 18 チームが入っているものの、これまでに犠牲になった医療従事者は多ければ 1,047 人に上るとも言われ、医療設備や資機材のみならず人材の不足も深刻となっている。

また、域外への搬送が必要な重症患者は 14,000 人にも上り、急性の感染症や、慢性疾患の患者も増え続けている。WHO によれば、すでに糖尿病患者は 60,000 人、心臓病は 45,000 人、腎臓病による透析患者は 1,500 人、高血圧の患者数は 650,000 人に上り、メンタルヘルスのサポートが必要な患者も 485,000 人と推定されている。こうした現場でのニーズと支援のギャップを解消し、人命を最優先に支援を実施する重要性から、JPF のガザワーキンググループでは、救援医療を活動の優先事項の一つとして挙げている¹⁰¹¹。

具体的な活動としては、①移動式病院での妊産婦を対象とした産前産後ケア、性感染症等の診療、小児科外来や緊急産科・新生児ケア、②一次医療施設での妊産婦カウンセリングの実施、③精神保健・心理社会的支援(MHPSS)などを、ガザ中部を中心に展開する予定である。また、④医療資機材の搬入も予算状況に応じて行う。

一方、西岸地区では、財政問題と敵対行為の増加が医療アクセスを著しく妨げている。医療従事者の給与減額や医薬品の不足は、医療提供能力を大幅に低下させる要因となっており、必須医薬品の価格高騰が住民の負担をさらに悪化させている¹²。

また、2023 年 10 月から 2024 年 11 月 20 日までの間に医療施設や従事者に対する攻撃が 659 件発生し、25 人が死亡した¹³。移動制限や敵対行為の激化により、特に避難民キャンプや C 地区では医療サービスへのアクセスが著しく制限されている。さらに、2024 年 2 月以降の UNRWA 活動制限によって、43 の医療センターの運営停止の危機に直面しており、人道状況のさらなる悪化が懸念されている¹⁴。西岸地区での具体的な活動としては、特に医療サービスへのアクセスが困難な地域を対象に、関係省庁との調整を行いながら保健施設への医療資機材の提供を予定している。

⁹ 一次医療施設：プライマリケアを行う施設、二次医療施設：入院治療や手術も含む高度な治療を行う医療施設を示す。

¹⁰ UNOCHA, [Reported impact snapshot | Gaza Strip ,10 December 2024, UNOCHA](#)

¹¹ WHO, [oPt Emergency Situation Update issue 52, as of 4 Dec, WHO](#)

¹² WHO, [occupied Palestinian territory: Health Cluster Bulletin - Oct 2024](#)

¹³ WHO, [Public Health Situation Analysis \(PHSA\) on Hostilities in the occupied Palestinian territory \(oPt\) - 10 December 2024](#)

¹⁴ WHO, [oPt Emergency Situation Update issue 52, as of 4 Dec, WHO](#)

（２）食料配布

厳しい人道状況下のガザにおける食料不足は世界でも稀に見る危機的状況であり、悪化の一途をたどっている。2024 年 10 月の調査によると、ガザ地区の全人口の 49%が食糧危機に、31%がさらに深刻な人道危機レベルの食料危機に、6%が飢饉に直面しており、ガザ地区の 86%が人々の命が深刻な食料危機にさらされている。この数値は 2025 年 4 月までに 91%となる見込みである。

ガザ地区での人道支援においては、物資の輸送にあたる厳しい規制や検問所における点検が課されており、また軍事侵攻の影響により食料の輸送が制限されている。加えて、秩序の崩壊を背景に発生している支援物資の略奪により、人々が命をつなぐための食料が極めて少ない。長期にわたる軍事衝突を受けて地区内の 67%の農地が破壊されている。ただし、ワディ・ガザ以北の農地被害（76~78%）と比較して、もともと農業地帯であった中南部の同被害は 56~64%と多少抑えられており¹⁵、農業生産も続けられている。

このような状況を受けて本プログラムでは、人々の命をつなぐための緊急食料支援を継続する。食料安全セクターの方針「ガザの人々の尊厳を尊重する食料支援」に則り、炊き出し、食事の提供、食料セットの配布を行う。また、物流に多くの障壁を伴うガザにおいては肉、野菜、乳製品などあらゆる食品の入手が困難であるものの、炊き出し等の実施時には調達可能な食品を調査の上、可能な限り多様な食材を含めるように努める。また、農業支援においては、中小規模農家を対象に種苗や灌漑に必要な資材を提供し、域内での継続的な食料供給を支援する。Food Security セクターとの調整、情報収集を行い、調和のとれた効果的な支援を届ける。

2025 年に向けて、ガザ地区及び西岸地区では、特に脆弱な立場に置かれている世帯への緊急食料支援の拡充が緊急に求められている。優先対象としては、子ども、高齢者、障がいや病気を抱えた人、妊婦が挙げられ、これらのグループは深刻な食料不安に直面しており、特別な支援が必要とされている¹⁶。本プログラムでは、食料支援を強化し、用途が食料に限定された電子バウチャー、あるいは個別ニーズに対応した現物支給を通じて、食料不安の緩和を目指す。なお、対象地域、配布内容や提供方法（用途が食料に限定された電子バウチャーや個別ニーズに対応した現物支給）については、Food Security セクターなど人道支援機関との情報共有や調整を行う。

（３）物資配布

ガザ地区では物資や清潔な水の不足により、人々が劣悪な衛生環境下での生活を強いられている。100 万人が廃棄物、汚水、害虫など公衆衛生リスクにさらされており¹⁷、A 型肝炎などを含む感染症も蔓延している。域内の物価の高騰と幾度となく迫られる退避により、人々は最低限必要な衛生用品へのア

¹⁵ FAO, [Agricultural Damage Assessment in the Gaza Strip from October 7th 2023 to September 1st 2024](#)

¹⁶ UNOCHA, [Flash Appeal for the Occupied Palestinian Territory 2025](#)

¹⁷ OCHA, <https://www.ochaopt.org/content/reported-impact-snapshot-gaza-strip-10-december-2024>

クセスさえ困難な状況が続いている。衛生状況の改善、健康リスクの低減、人々の尊厳を守るために、衛生用品、ディグニティーキット、衣料品、水を入れる容器や食器などを含む生活物資の配布を実施する。

配布物資の調達については、状況の流動性からガザ地区内での調達および地区外からの搬入の可能性があるあり、常時、Shelter・NFI クラスタ、Logistics クラスタ、WASH クラスタ、他 NGO および国連機関と調整を図る。また、ガザ地区内での調達の場合は、Gaza Cash Working Group、実施団体及び提携団体の現地スタッフによる市場調査で適正価格を確認する。

一方、西岸地区では、敵対行為による住居破壊や損傷で多くの家族が避難を余儀なくされ、不十分な住環境で生活している。特に C 地区や入植地周辺では、入植者による暴力増加と強制移住が深刻化し、不適切な計画規制により衛生状況の悪化や公衆衛生リスクの増大が懸念されている¹⁸。さらに、移動制限や暴力により救急車や消防車のアクセスが困難な地域では、コミュニティレベルの民間防災センターの人命救助資機材不足が課題となっている。これに対応するため、避難世帯には衛生用品、ディグニティーキット、衣料品、台所用品などを配布し、民間防災センターには消火ポンプ、応急手当用キットなどの資機材の提供を予定している。なお、対象地域、配布内容や提供方法（現物支給か、生活必需品に特化したバウチャー）は Shelter・NFI クラスタや WASH クラスタなど人道支援機関や行政と調整して決定する。

（４）給水

ガザ地区では水不足が深刻化しており、11月24日から12月7日までに供給された水の量は2023年10月7日以前と比較すると約1/4にまで減少した。紛争による水供給インフラの大規模な破壊に加え、燃料不足による価格高騰が水の供給をさらに不安定にしている。特に飲料水の不足は人々の健康に重大な影響を及ぼし、衛生環境の悪化による感染症の蔓延も懸念されている。

こうした状況に対応するために、WASH クラスタを通じて、他 NGO や国際機関などと情報共有を行いながら給水支援を計画し、地域や避難所の責任者と調整して支援の重複回避と効果的な資源配分を図る。また、避難民の移動による対象者の増減や水・燃料費の変動が見込まれる流動的な情勢に対応するため、関係諸機関と密接なコミュニケーションをとって事業にあたる。地域および避難所への給水は、ボトル入り水の配布や給水車を使用した避難所のタンクへの貯水によって実施し、給水タンクの不足した避難所にタンクを配備する等の給水に関連する支援も活動に含む。

¹⁸ OCHA, [Flash Appeal for the Occupied Palestinian Territory 2025](#)

【人々の尊厳を守り、人間らしい生活を取り戻し継続的に営むための支援】

ガザ地区では1年以上続く人道危機状況下において、人口の90%にのぼる190万人が避難を余儀なくされ、また2024年12月時点でも80%のエリアがイスラエルによる避難命令が発出されており¹⁹、人々が安定した生活を送ることができない状況に置かれている。例えば、労働者や雇用主の避難、生産施設や設備の破壊などによりガザ地区での経済活動の大部分が停止し、人々の生計手段が大幅に減少、失業率が急上昇している²⁰。物価の急騰も多大な悪影響を及ぼし、ほぼ100%の人々が貧困状態に陥り、家族が生活必需品を入手するのも困難な状況に置かれる²¹。こうした中で、2023年10月から2024年9月までに調査対象の女性の96%がジェンダーに基づく暴力(GBV)の被害を受けている²²と共に、100万人を上回る人々が深刻なメンタルヘルスや心理社会的支援のニーズを抱えている²³。加えて、度重なる攻撃により少なくとも87%の学校施設が修繕や建て替えが必要な状況に置かれ、65万人以上の子ども達が学校教育を受けることができていない²⁴。こうした未曾有の人道被害から、ガザの過去69年の発展が全て無に帰したといった報道や²⁵、危機前のGDPに戻すまでに350年かかるという国連報告が出ている²⁶。また、国連は今年犠牲になった人道支援職員が281人と過去最多を記録し、その犠牲者の殆どがガザ人道危機に関連していたと伝えていることから²⁷、ガザ域内で人道支援に携わる人々の不足も懸念される。

こうした課題を踏まえ、緊急に生命の維持を目的とする支援と並行して、中長期的な人々の生活改善や地域の復興に向けて、包括的かつ分野横断的な取り組みを行う。具体的には、避難を余儀なくされた人々の保護や社会サービスへのアクセスを担保・促進するために、地域コミュニティベースの個人・グループカウンセリングや、女性や子ども向けのセーフスペースの運営、子どもや若者へのレクリエーションプログラムなどを含む精神保健・心理社会的支援、多目的現金給付、障害を抱える人々への支援、学校に復帰するまでに時間を要する生徒へのノンフォーマル教育支援、農業基盤回復のため、種子、灌漑システムやグリーンハウスの復旧、家畜及び家畜飼料などの提供²⁸、生計回復に向けた能力・スキル強化を行い、小規模ビジネス振興を図る。加えてヨルダン川西岸地区では、入植者の暴力や土地収用に直面する脆弱な立場に置かれた農家を対象に現金給付や農業支援を通じ生計再建に資する活動を実施する。

¹⁹ 同上

²⁰ ILO, [A Year of War in Gaza: Impacts on Employment and Livelihoods in the West Bank and Gaza Strip: Bulletin No. 5](#)

²¹ 同上

²² UNRWA, [Situation Report #151 on the Humanitarian Crisis in the Gaza Strip and the West Bank, including East Jerusalem](#)

²³ OCHA, [Reported impact snapshot | Gaza Strip \(10 December 2024\)](#)

²⁴ 同上

²⁵ 『戦場で69年分の成長帳消しガザ、失業率80%』時事通信、2024年10月23日05時30分配信

²⁶ UNCTAD, 『[Economic costs of the Israeli occupation for the Palestinian people](#)』、UNCTAD、2024 Sep

²⁷ 「人道支援員の死者、過去最多＝国連発表、ガザ中心に281人」時事ニュース、2024年11月23日14時29分配信

²⁸ FAO, [Briefing note on the Occupied Palestinian Territory: Assessing the role of social protection to address the crisis in the Gaza Strip and West Bank](#)



©地球のステージ



©WCK



©CCP



©パルシク



©ピースウィンズ



©Good Neighbors Japan